

2013-A																									
国際機関名 (英語略称)	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)																								
英文名称	Intergovernmental Panel on Climate Change																								
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 <u>その他</u>																								
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課研究調査室																									
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部事務局は兵庫県神戸市。地球環境とその変動に関して、「南北アメリカ」、「アジア太平洋」の地域において、国際研究ネットワークが展開中。このうち「アジア太平洋」については、日本が中心となり、共同研究及び科学的能力の向上等を目的としてAPNが設立(平成8年)された。現在22ヶ国が参加。APNの活動の成果は様々な国際会議の場で政策決定者に発信され、国際的にも高く評価されている。平成21年度には、過去5年間の活動の評価を実施し、その結果を基に、活動の強化及びAPNの体制の合理化等を目的とした第3次戦略計画(平成22年度より5年間)を策定し実施中。また近年は年平均40件程度の国際共同研究・プログラムに支援が行われるなど、国際的な支援体制も強化されてきており、組織、活動内容、資金源のいずれをとっても、準国際機関としての性格が確立されたと認識。アジア太平洋地域では、APNによる研究・評価者となることが研究者の一種のステータスとされている。平成24年度からは我が国環境省が推進する低炭素分野、適応分野における活動を重点化し、平成25年度には気候変動による損害と被害(ロス&ダメージ)を含む気候変動適応分野の共同研究を推進する特別枠を設置した。																									
【当該国際機関の財政(2013年予算)】 (単位:千円) 当該年度の総収入額: 387,833 当該年度の総支出額: 326,560 次年度への繰越額: 61,273 会計検査機関名: 新日本有限責任監査法人 (現在の構成員の出身国: 日本)																									
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2013年のもの)】																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国 名</th> <th>金額(千円)</th> <th>拠出率(%) (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td>日本</td> <td>243,243</td> <td>65.6</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>米国</td> <td>96,941</td> <td>26.2</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>兵庫県</td> <td>23,515</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>韓国</td> <td>4,557</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>ニュージーランド</td> <td>2,298</td> <td>0.6</td> </tr> </tbody> </table>		国 名	金額(千円)	拠出率(%) (注)	1位	日本	243,243	65.6	2位	米国	96,941	26.2	3位	兵庫県	23,515	6.4	4位	韓国	4,557	1.2	5位	ニュージーランド	2,298	0.6
	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (注)																						
1位	日本	243,243	65.6																						
2位	米国	96,941	26.2																						
3位	兵庫県	23,515	6.4																						
4位	韓国	4,557	1.2																						
5位	ニュージーランド	2,298	0.6																						
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2013年のもの)】																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国 名</th> <th>金額</th> <th>拠出率(%) (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		国 名	金額	拠出率(%) (注)	1位				2位				3位				4位				5位			
	国 名	金額	拠出率(%) (注)																						
1位																									
2位																									
3位																									
4位																									
5位																									
【当該国際機関で働く邦人職員】																									
邦人職員数	5 人	当該機関全体の職員数	10 人																						
うち幹部以上	うち 3 人	及び邦人職員が占める率	50 %																						
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】																									
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考																							
APNセンター長兼APN事務局長	竹本明生	環境省・兵庫県出向																							
事業課長	今成行裕																								
管理課長	石津雅之	兵庫県出向																							
【注: 当該国際機関の会計年度】 当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。																									